

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	事業分類	事業名	所管部署	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (千円)	うち 特定財源 を控除し た額		事業実施状況	事業評価	
								うち 臨時交付 金充当額 (千円)	うち 臨時交付 金充当額 (千円)		事業効果	具体的な内容
1	3 生活支援	愛媛県一斉臨時休業対策昼食費支援事業	学校教育課 ・社会福祉課	臨時休業による保護者の負担軽減を図るため、経済的理由により修学が困難な児童生徒に対し学校給食費相当を補助	R2.4	R2.7	1,428	670	670	一斉臨時休業期間中の学校給食実施予定日数分の学校給食費相当額を支援 小学校分 861千円 中学校分 567千円 合計 1,428千円 (うち県補助等758千円)	2.相当程度効果があった	要保護及び準要保護認定世帯、特別支援教育就学奨励費該当世帯に、一斉臨時休業期間中の昼食費支援として、学校給食費相当額を補助することで、保護者の負担軽減を図ることができた。
2	2 地域経済対策・事業者支援	愛媛県新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金	商工観光課	愛媛県新型コロナウイルス感染症対策資金について、国が実施する利子補給の対象外となる事業者に対して、県と折半(1/2ずつ0.5%)で利子補給を行う。	R2.5	R3.3	1,516	1,516	1,516	愛媛県新型コロナウイルス感染症対策資金について、愛媛県と共同で利子補給を実施。 該当事業者数:28件 利子補給額:3年間分総額 8,342千円	2.相当程度効果があった	国が実施する利子補給の対象外となる事業者に対して利子補給を実施したことにより、売上減少額の低い事業者もカバーすることができ、幅広い層の事業継続に効果があった。
3	2 地域経済対策・事業者支援	新型コロナウイルス感染症対策緊急地域雇用維持助成金	商工観光課	感染症の影響に伴う休業で、国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた中小企業者等に対して、休業手当額の1/10の上乗せ助成を行う。	R2.5	R3.3	205	205	100	雇用調整助成金等の支給決定を受けた中小企業者等に対して、愛媛県と共同で上乗せ助成を実施 申請件数:2社10件 204,744円	2.相当程度効果があった	新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業者が支払う休業補償の負担を国の雇用調整助成金に上乗せすることで、雇用の維持及び事業の継続を図ることができた。
4	2 地域経済対策・事業者支援	新型コロナウイルス感染症対策雇用調整助成金等申請手数料補助金	商工観光課	中小企業者等が国の雇用調整助成金等を申請する場合、申請書類作成にかかる経費の一部(10分の9、上限5万円)を補助する。	R2.5	R3.3	200	200	200	雇用調整助成金の申請を行う際に、書類作成、申請等に係る経費の補助を実施。 申請件数:4社 50,000円×4件=200,000円	3.効果があった	雇用調整助成金の支給申請に係る費用を補助することにより、申請の負担を軽減し、雇用の維持及び事業の継続を図ることができた。
5	2 地域経済対策・事業者支援	新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等支援事業補助金	商工観光課	感染症の影響により事業活動の継続が困難な中小企業者等の事業の安定化のため、中小企業振興資金(緊急経営資金)の融資を受けた中小企業者等に対して、補助金(融資額の5分の1、上限70万円)を交付する。	R2.4	R3.3	162,680	162,680	160,000	中小企業振興資金(緊急経営資金)の融資を受けた中小企業者等に対して、補助金を交付。 申請件数:278件 162,680千円	1.非常に効果があった	収入が激減し資金繰りの悪化した中小企業の事業継続に大きな効果があり、制度を利用した業者も多かった。
6	1 感染拡大防止	新型コロナウイルス感染症対策事業	保健センター	感染症の予防及び拡大防止のため、公共施設等に配備するマスクやアルコール消毒液等を確保する。	R2.5	R3.3	1,462	1,462	1,461	衛生用品等購入 ・マスク 21,000枚 261千円 ・消毒液 419リットル 1,054千円 ・フェイスシールド 20枚 4千円 ・非接触型体温計 20台 143千円 計 1,462千円	1.非常に効果があった	各公共施設等で不足していたマスク、消毒液、非接触型体温計等を早期に確保することで感染拡大防止に非常に効果があった。 測定指標等(R2.5.1~R3.3.31) 感染者数0人(R2.5.1~R2.12.31) 感染者数10人(R3.1.1~R3.3.31) クラスター発生件数0件

No.	事業分類	事業名	所管部署	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (千円)	うち 特定財源 を控除し た額 (千円)	うち 臨時交付 金充当額 (千円)	事業実施状況	事業評価	
											事業効果	具体的内容
7	1 感染拡大防止	指定避難所における新型コロナウイルス感染症対策事業	総務課(危機管理室)	指定避難所における感染症対策を徹底するため、避難所用屋内テントや折りたたみベッド、赤外線体温計、マスク及びフェイスシールド等を購入する。	R2.4	R3.3	1,676	1,676	1,000	避難所用消耗品・備品等 ・衛生ロールシート9本 48,510円 ・不織布マスク購入50箱 176,000円 ・屋内型避難所用テント100張 1,267,200円 ・非接触型体温計1個 7,920円 ・布マスク100個 66,000円 ・薬用泡ハンドソープ25個 11,330円 ・シャボネットポンプ、ペーパータオル78,232円 ・布ガムテープ 21,120円 合計1,676,312円	2.相当程度効果があった	初動で開設する24か所の指定避難所に衛生用品等を配備し、警報発令時の避難者の感染拡大防止に効果があった。また、24か所以外の避難所を開設することに備え、一部は防災倉庫に備蓄している。屋内テントや非接触型体温計は訓練でも使用した。 測定指標等：避難所での感染者0人 避難所開設数7回 避難者数5/20:8世帯8人、8/12:13世帯15人
8	1 感染拡大防止	指定避難所における新型コロナウイルス感染症対策事業(補正予算分)	総務課(危機管理室)	指定避難所における感染症対策を徹底するため、避難所用屋内テントや折りたたみベッド、赤外線体温計、マスク及びフェイスシールド等を購入する。	R2.6	R3.3	7,377	7,377	6,500	避難所用消耗品・備品等 ・シャボネット泡ポンプ付1キロ25本 34,500円 ・ペーパータオル30袋入/5ケース 59,400円 ・フェイスシールド300枚 45,870円 ・マスク50枚入 50箱 71,500円 ・シャボネット大容量5キロ25本 82,225円 ・衛生ロールシート18本 91,080円 ・折りたたみベッド700台 4,081,000円 ・屋内テント200張 1,587,300円 ・非接触型温度計25個 247,500円 ・アコーデオンプース 194,920円 ・段ボールベッド 229,020円 ・マウスシールド 5,280円 ・アクリル透明仕切り版 60,500円 ・消毒液 91,355円 ・アルミロールマット 108,900円 ・シューズカバー 66,550円 ・ゴミ箱 115,500円 ・非接触型温度計 204,600円 合計 7,377,000円	2.相当程度効果があった	初動で開設する24か所の指定避難所に衛生用品等を配備し、警報発令時の避難者の感染拡大防止に効果があった。また、24か所以外の避難所を開設することに備え、一部は防災倉庫に備蓄している。屋内テントや段ボールベッド、折りたたみベッド、非接触型体温計等は訓練でも使用した。 測定指標等：避難所での感染者0人 避難所開設数7回 避難者数5/20:8世帯8人、8/12:13世帯15人
9	2 地域経済対策・事業者支援	市民提案型コロナウイルス対策事業補助金	政策推進課	市民グループや各種団体が主体となって企画実施する新型コロナウイルス対策の取組を幅広く支援する。	R2.4	R3.3	841	841	-	市民団体等が主体的に実施する感染症対策関連事業に対して補助金を交付した。 (補助率 9/10、上限30万円) ・保内町商工会事業所応援プロジェクト(のぼり旗・折込広告) ・おうちで応援やわたはま ・新型コロナウイルス感染拡大に伴うひとり親世帯等支援事業 計 4事業 841千円	2.相当程度効果があった	地元飲食店グループ等の実施したテイクアウト事業の支援やひとり親世帯への生活支援など、きめ細やかな感染症対策に寄与するとともに市民団体等の主体的なまちづくり活動の促進にも繋がった。
10	4 その他	小中学校情報機器整備事業	学校教育課	市内の小・中学校で高速通信ネットワークと児童生徒1人1台のPC端末の整備により、ウィズコロナ、アフターコロナも見据えたICT環境の実現に取り組む。	R2.6	R3.3	94,261	30,736	30,736	1人1台端末の購入2,080台 授業支援ソフト導入155台 事業費 94,261千円 うち国庫補助 63,525千円	2.相当程度効果があった	GIGAスクール構想の1人1台端末の整備を実施し、オンライン学習環境の整備が図られた。

No.	事業分類	事業名	所管部署	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (千円)	うち 特定財源 を控除し た額		事業実施状況	事業評価	
								うち 臨時交付 金充当額 (千円)	うち 臨時交付 金充当額 (千円)		事業効果	具体的な内容
11	2 地域経済対策・事業者支援	スーパープレミアム付商品券事業	商工観光課	感染症の影響により売上の減少が著しい飲食店や小売店等の消費を促し、地域経済の回復を図るため、市内の飲食店・小売店等で使用可能なプレミアム付商品券を発行する。 プレミアム率100% 全市民に購入券を配布(33,000セット分) 1セット2万円分を1万円で販売	R2.7	R3.2	592,916	303,196	301,810	商品券使用期間：R2.9.1～R2.12.31 販売冊数：28,972冊(579,440千円) 換金状況：577,681千円(換金率99.7%) 登録取扱店舗：501店舗	1.非常に効果があった	商品券発行枚数に対し99.7%の消費があり、冷え込んだ地元経済に約5.8億円の経済効果をもたらした。市民、対象事業者からの要望も多く、第2弾も追加実施した。 検証方法：事業者へのアンケート、聞き取り 測定指標：消費喚起効果額 577,681千円
12	3 生活支援	新生児臨時定額給付金給付事業	子育て支援課	子育てにかかる経済的負担を軽減するため、特別定額給付金(1人につき10万円)の給付対象とならない新生児を対象に1人あたり一律5万円を支給 対象：令和2年4月28日から令和3年3月31日までに生まれ、申請日時時点で八幡浜市に住民登録のある子ども	R2.7	R3.6	6,862	6,862	6,710	新生児1人あたり5万円給付。(対象児童：令和2年4月28日～令和3年3月31日生まれ) 給付件数 137件×5万円＝685万円 (うちR2年度 134件×5万円＝670万円) 事務費(郵便代) 11,760円	2.相当程度効果があった	コロナ禍の不安な状況の中、出産し新生児を育てる子育て世帯に対し、安心して子育てができるよう、給付金を支給することで、経済的な負担軽減を図ることができた。
13	2 地域経済対策・事業者支援	漁業者支援事業費補助金	水産港湾課	感染症の影響で魚価が下落するなど、非常に厳しい状況となっている市の基幹産業である水産業の継続と振興を図るため、漁業者が卸業者に支払う卸売委託手数料に対して補助する。	R2.4	R3.3	45,381	45,381	45,380	令和2年度の漁業者が卸業者へ卸売を委託する際の手数料の一部を補助することで、漁業者を支援。 令和2年4月から令和3年12月まで(3割) 令和3年1月から令和3年3月まで(5割) ・八幡浜漁業協同組合 29,143,260円 【取扱金額】1,449,790,635円×6%×(3～5割) ・玉岡水産株式会社 16,237,299円 【取扱金額】818,827,144円×6%×(3～5割) 計45,380,559円	1.非常に効果があった	新型コロナウイルス感染症の影響により魚価が下落し、漁に出て経費等で利益が上がらないという苦境に立たされている漁業者を支援することで八幡浜市の水産業の継続を図ることができた。
14	1 感染拡大防止	施設事務組合消防本部感染症対策事業	総務課(危機管理室)	救急隊員等、消防職員間の新型コロナウイルス感染症等のまん延防止策として、本署・分署の仮眠室を個室化し衛生面の強化を図る。 (八幡浜地区施設事務組合への負担金)	R2.9	R3.5	11,445	11,445	11,445	消防機関における新型インフルエンザ対策のための業務継続計画ガイドラインに基づき、仮眠室をパーテーションで区切る個別ブース化改修工事を施工。 これまで仮眠室として共同利用していた座敷・押し入れを解体撤去し、床・天井を補修補強後、間仕切りパネル・ベッド・カーテン・ブースごとに換気扇・ダウンライトを設置。 ※本部は11ブース。分署は4ブース。	2.相当程度効果があった	救急業務を行う消防では、住民の生命財産を保護するため業務停滞を招くことのないよう新型コロナウイルス感染症による職場クラスターを発生させないことが重要であるため、効果的な感染防止対策を行うことができた。 測定指標：消防職員間における職場クラスターなし

No.	事業分類	事業名	所管部署	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (千円)	うち 特定財源 を控除し た額		事業実施状況	事業評価	
								うち 臨時交付 金充当額 (千円)	うち 臨時交付 金充当額 (千円)		事業効果	具体的な内容
15	2 地域経済対策・事業者支援	みかんアルバイト確保等緊急支援事業	農林課	JAIにしよう及び農家等のアルバイト確保と感染症対策を支援するため、送迎バス運行や宿舍借上げ、PCR検査実施など幅広い事業を対象に補助を行い、収穫期労働力の維持確保につなげる。	R2.8	R3.3	45,082	45,082	45,082	感染症の影響によりみかん収穫期の県外アルバイト確保が難しい状況を踏まえ、労働力確保と感染症対策について、事業実施主体であるJAIにしように対し補助金を交付した。 1. 感染症予防対策事業(物品等の整備に係る費用) 消毒液・マスク・非接触型体温計等の購入(6共選分) 877千円 2. 施設等飛沫感染予防対策事業 宿泊施設確保のための空き家改修・施設の個室化改修工事(共選等3件、個人5件) 5,261千円 3. みかんアルバイト雇用支援事業 (1)募集・宿泊施設確保・通勤等に要する経費 ①募集広告に係る経費(管内チラシ広告3回、管内インターネット広告2か月、県外インターネット広告53件) 1,254千円 ②宿泊施設確保に係る経費(シェアハウス(空家)、ホテル、アパート等94名分) 1,341千円 ③通勤等に係る経費(県内アルバイトの通勤(松山～八幡浜間バス)11/1～12/23大型47台、中型53台、7/70バス1台) 6,732千円 (2)新型コロナウイルス感染症の感染確認に係る経費 ①PCR検査に係る経費(検査・検体輸送・陰性証明、検査数493人) 17,643千円 ②宿舍(検査待機期間)に係る経費(待機期間中のホテル、食事に係る経費) 4,541千円 ③休業補償(検査待機期間)に係る経費(493人に対する休業補償) 6,300千円 ④検査のための移動に係る経費(検査後のバス移動、自家用車駐車場代金) 1,133千円 合計 45,082千円	1.非常に効果があった	PCR検査の実施や宿舍確保支援などで例年同様に400人以上のアルバイトの受入をすることができ、収穫の遅れも発生せず、農家の所得維持に大きく寄与した。 検証方法:農家及びアルバイトアンケート調査 測定指標:地域内でのクラスター0件 R2年度アルバイト数443人 (R元年度320人)
16	2 地域経済対策・事業者支援	新型コロナウイルス感染症対策交通事業者支援事業補助金	政策推進課	感染症の影響により深刻な経営状況にある交通事業者を支援することで交通機関の維持確保を図る。高速バス・貸切バス・タクシー事業者に対して、減収割合(対前年比)に応じて補助金を交付する。※バス事業者は最大300万円、タクシー事業者は最大100万円を交付。	R2.4	R3.3	13,690	13,690	13,160	各交通事業者の月毎の減収割合に応じて補助金を交付 ・バス事業者 5事業者 10,670千円 ・タクシー事業者 4事業者 3,020千円 計 9事業者 13,690千円	1.非常に効果があった	新型コロナウイルス感染症の影響により収益が激減した交通事業者の経営の安定化・事業の継続に大きな効果があり、市民生活に不可欠な公共交通を維持することができた。 検証方法:関係事業者への聞き取り 測定指標:交通事業者廃案件数0件
17	2 地域経済対策・事業者支援	水産物地方卸売市場施設使用料の減免	水産港湾課	消費環境が著しく悪化している状況を踏まえ、水産物の安定供給を図るため、魚市場関係事業者に対して市場施設使用料の3分の2を減免する。	R2.4	R3.3	13,178	13,178	13,100	市場使用料の減免(単価等) 駐車場:普1,890円 小型4,190円 中型6,290円 大型7,860円 事務所:710円 倉庫:310円 資材置場:50円 年間使用料計:19,767千円 【2/3の13,178千円を減免】	1.非常に効果があった	経済活動が大きく制限され、水産物の需要が減退したことによる大幅な魚価下落などにより漁業関係者の士気そのものが減退する中で、経営面での先行きに深刻な不安感を抱いていた漁業者や加工・流通関係者にとって、1年間の使用料の2/3減免措置は市場での取扱数量を維持し、士気を上げ、安心感をもたらす効果が得られた。 令和2年度取扱量5,926t(前年比1.5%増)
18	2 地域経済対策・事業者支援	水産関係施設使用料の減免	水産港湾課	消費環境が著しく悪化している状況を踏まえ、水産物の安定供給を図るため、魚市場関係事業者に対して水産関係施設使用料の3分の2を減免する。	R2.4	R3.3	4,749	4,749	4,700	対象事業者:八幡浜漁業協同組合ほか4社 対象となる使用料:漁業用倉庫使用料、物揚場占用料、貨物上屋使用料、野積場使用料 減免率:使用占用料の1/3を減免	1.非常に効果があった	新型コロナウイルス感染症拡大により経済活動が大きく制限され、水産物の需要が減退したことによる大幅な魚価下落など厳しい経営状況に直面しているなか、事業の継続を図ることができた。

No.	事業分類	事業名	所管部署	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (千円)	うち 特定財源 を控除し た額 (千円)	うち 臨時交付 金充当額 (千円)	事業実施状況	事業評価	
											事業効果	具体的な内容
19	2 地域経済対策・事業者支援	港湾使用料の減免	水産港湾課	収入が著しく減少しているフェリー事業者及び港湾施設利用者の事業継続を支援するため、港湾使用料・港湾施設使用料を月ごとの減収割合に応じて減免する。	R2.4	R3.3	40,230	40,230	23,755	対象事業者：フェリー事業者2社ほか関連事業者2社 対象となる使用料：入港料、係船料、可動橋使用料、野積場使用料、旅客上屋使用料 減免率： 【R2.4～R2.12】 売上対前年比-25%以上(1/2減額)、 売上対前年比-50%以上(免除) 【R3.1～R3.3】 売上対H31比-20%以上(1/2減額)、 売上対H31比-40%以上(免除)	1.非常に効果があった	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により旅行者等の往来が減少しているが、公共交通機関として、また物流を担う輸送インフラとしての機能から、減便などの対応をとることも難しく、厳しい経営状況に直面しているなか、事業の継続を図ることができた。
20	1 感染拡大防止	選挙投開票所等感染症対策事業	総務課	選挙投開票所の感染症対策として保健衛生用品を購入するほか、3密回避のため、投票用紙読取分類機を導入し、開票事務従事職員の人員削減と作業時間短縮を図る。	R2.9	R3.3	8,298	8,298	8,079	投開票所における新型コロナウイルス感染症対策として以下の物資を購入した。 ・投票用紙読取分類機 2台 6,864千円 ・マスク 5,000枚 52千円 ・消毒液 150本 79千円 ・ニトリル手袋 20,000枚 352千円 ・その他感染症対策物資 732千円 計 8,079千円	2.相当程度効果があった	選挙の投開票所において、感染症対策物資を導入したことにより、事務従事者及び選挙人の心理的負担軽減及び新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることができた。
21	1 感染拡大防止	Web会議等環境整備事業	総務課	庁舎内の感染症対策として、職場の配置変更やWeb会議等が開催可能な環境を整備する。庁舎内のLAN配線を行い、Web会議用のPC端末、大型モニター、カメラ等を購入する。	R2.9	R3.2	5,394	5,394	5,394	庁舎内会議室等18カ所へのLAN配線 2,146千円 WEB会議用ノートPC 2,255千円 Wi-Fiルーター 263千円 大型モニター 187千円 モニタースタンド 35千円 カメラ 125千円 マイク・スピーカーセット 383千円	2.相当程度効果があった	コロナ禍の影響により、以前は市外で開催していた会議がほとんどWEB会議に変更された。 また、市が主催する研修会・プロポーザル等をWEB会議で開催した。 R2.11～R3.3 WEB会議用ノートPC144件利用
22	2 地域経済対策・事業者支援	withコロナ対応イベント等支援補助金	政策推進課	感染症対策を徹底したうえで、「新しい生活様式」に対応するなど工夫を取り入れたイベント等を、自主的に企画・実施する市民団体等を支援することで、市民に活気を取り戻し、地域経済の活性化を図る。	R2.9	R3.3	2,586	2,586	-	市民団体等が自主的に企画・実施したイベント等に対して支援した。(補助率 9/10、上限150万円) ・ドライブインシアター八幡浜 ・南予一期座～だんだん～「千代ばあちゃん」と3つの太陽」公演事業 計 2事業 計2,586千円	2.相当程度効果があった	コロナ禍で地域行事やイベントが相次いで中止となる中で、市民生活に活気を取り戻すとともに、賑わいの創出により地域活性化に繋げることができた。
23	4 その他	オンライン学習に対応する環境整備事業(wifiルーター購入)	学校教育課	学校が臨時休業等になった場合でも、学校と児童生徒が円滑にやりとりできる環境を整備する。通信環境のない家庭でも遠隔学習が可能となるよう貸出し用のモバイルWi-Fiルーターを整備する。	R2.9	R3.3	150	150	-	モバイルWi-Fiルーター249台 事業費 2,640千円 うち国庫補助 2,490千円	2.相当程度効果があった	学校に登校できない児童生徒に対し、ICTを活用して継続的な学びを実現できる環境が整備できた。
24	4 その他	オンライン学習に対応する環境整備事業(webカメラ・マイク購入)	学校教育課	学校が臨時休業等になった場合でも、学校と児童生徒とのやりとりを円滑に行うために、学校側で教師が使うカメラやマイクなど、遠隔学習に対応した設備を整備する。	R2.9	R3.3	479	479	-	・Webカメラ34台 事業費 661,980円 (うち補助対象事業費 595,000円) 国庫補助金 297,000円 ・Webカメラ55台 ・Webカメラ用スタンド34台 事業費 412,450円 ※No.24、25のうち国庫補助対象事業を除いたもの	2.相当程度効果があった	学校と各家庭の児童生徒が、オンラインで繋がりが学習を進めるなど、学びを止めないための環境づくりが整った。

No.	事業分類	事業名	所管部署	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (千円)	うち 特定財源 を控除し た額		事業実施状況	事業評価	
								うち 臨時交付 金充当額 (千円)	うち 臨時交付 金充当額 (千円)		事業効果	具体的な内容
25	4 その他	公立学校情報機器整備費補助金	学校教育課	学校が臨時休業等になった場合でも、学校と児童生徒とのやりとりを円滑に行うために、学校側で教師が使うカメラやマイクなど、遠隔学習に対応した設備を整備する。	R2.9	R3.2	595	298	298	<ul style="list-style-type: none"> Webカメラ34台 事業費 661,980円 (うち補助対象事業費 595,000円) 国庫補助金 297,000円 Webカメラ55台 Webカメラ用スタンド34台 事業費 412,450円 ※No.24、25のうち国庫補助対象事業	2.相当程度効果が あった	学校と各家庭の児童生徒が、オンラインで繋がりが学習を進めるなど、学びを止めないための環境づくりが整った。
26	4 その他	小学校修学旅行キャンセル料支援	学校教育課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、修学旅行の行先や日程を変更した場合の保護者の負担を軽減するため、ホテル等のキャンセル料を公費負担する。	R2.9	R2.12	762	762	762	修学旅行のキャンセルに係る手数料 小学校12校分 762千円	2.相当程度効果が あった	キャンセル料を負担することにより、保護者の負担軽減に寄与した。
27	2 地域経済対策・事業者支援	学校臨時休業対策費補助金	学校教育課	【国庫補助事業】 (学校給食費返還等事業) 臨時休校により影響を受ける給食基本物資(パン・牛乳)の加工業者を支援する。	R2.6	R3.2	923	231	231	一斉臨時休業期間中の学校給食の基本物資(主食関係)の提供を担う「牛乳」及び「パン」の委託業者に対し、提供予定数のうち加工費分相当を支援。 パン 9,009個分 238千円 牛乳26,430本分 685千円 合 計 923千円	1.非常に効果が あった	収入の大部分を学校給食事業により賄っている事業者もあり、補助金を支給することにより、収入減額分の補てんを行うことができ、学校再開後の学校給食の安定的な継続が可能となった。
28	2 地域経済対策・事業者支援	学校臨時休業対策費補助金(単独分)	学校教育課	臨時休校により影響を受ける給食基本物資(パン・牛乳)の加工業者を支援する。	R2.9	R2.12	991	991	991	一斉臨時休業期間中の学校給食の基本物資(主食関係)の提供を担う「牛乳」及び「パン」の委託業者に対し、提供予定数のうち加工費分相当を支援。 パン 7,239個分 192千円 牛乳28,617本分 799千円 合 計 991千円	1.非常に効果が あった	収入の大部分を学校給食事業により賄っている事業者もあり、補助金を支給することにより、収入減額分の補てんを行うことができ、学校再開後の学校給食の安定的な継続が可能となった。
29	1 感染拡大防止	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	【国庫補助事業】 (感染症対策のためのマスク等購入支援事業) 児童生徒のためのマスク等、保健衛生用品を購入し、小・中学校における集団感染のリスクを避ける。	R2.4	R2.7	698	698	349	衛生用品(消耗品)の購入 ・手指用消毒液 67千円 ・施設用消毒液 297千円 ・ハンドソープ 78千円 ・ビニール手袋 29千円 ・フェイスシールド 64千円 ・体温計 163千円 計 698千円	2.相当程度効果が あった	各学校に保健衛生用品等を配備することで集団感染防止に大きな効果があった。 検証方法:各学校への聞き取り 測定指標:学校施設でのクラスター発生0件
30	1 感染拡大防止	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	【国庫補助事業】 (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) 小・中学校における感染症対策の徹底ため、保健衛生用品、非接触型赤外線体温計、サーキュレーター等を購入する。	R2.4	R3.3	16,263	8,132	8,131	衛生用品(消耗品、備品)の購入 ・消耗品費(アルコール消毒液等) 小学校12校、中学校5校分 5,475千円 ・備品購入費(自動水栓等) 小学校12校、中学校5校分 10,788千円 計 16,263千円	2.相当程度効果が あった	感染症対策に必要な消耗品や備品を各学校の裁量により購入し、感染拡大を防止しながら、学校教育活動をすることができた。 検証方法:各学校への聞き取り 測定指標:学校施設でのクラスター発生0件

No.	事業分類	事業名	所管部署	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (千円)	うち 特定財源 を控除し た額		事業実施状況	事業評価	
								うち 臨時交付 金充当額 (千円)	うち 臨時交付 金充当額 (千円)		事業効果	具体的な内容
31	1 感染拡大防止	避難施設感染防止対策支援補助金	総務課(危機管理室)	避難所として活用する集会所等の感染防止対策を促進するため、自治会等が実施する衛生環境整備(トイレ洋式化など)に要する経費を県と市で2分の1ずつ補助する。	R2.10	R3.2	2,547	1,274	1,273	トイレ洋式化工事 ・西光団地集会所便所改修工事409,288円 ・夢永集会所便所改修工事215,600円 ・榎野集会所改修工事721,600円 ・木多町団地5棟集会所洋式便器取替工事275,000円 ・大谷口自治公民館トイレ改修工事925,100円 計5事業 総額2,546,588円 (県補助金1,274,000円)	2.相当程度効果があった	集会所や自治公民館のトイレを様式化したことで感染拡大に相当程度効果があった。 検証方法:各自治公民館への聞き取り 測定指標:避難者数0件
32	4 その他	八幡浜暮らしイメージ動画制作事業	政策推進課	コロナ禍で当市への来訪が難しい状況が続く中、移住希望者のニーズを踏まえた情報発信を充実させるため、病院、保育所、学校、店舗、空き家の情報など、生活者目線に立ったイメージ動画を制作する。	R2.10	R3.3	531	531	-	移住体験イメージ動画を4本作成し、移住定住ポータルサイトにて情報発信 動画作成委託料 531千円	3.効果があった	移住希望者の受入等が難しい中で、ウイズコロナ、アフターコロナを踏まえ、イメージ動画により、リモートで現地体験ができる環境が整備できた。
33	1 感染拡大防止	八幡浜みなっとトイレ棟手洗い場自動水栓化事業	政策推進課	市内外から多くの人々が訪れる「八幡浜みなっと」トイレ棟手洗い場を自動水栓化し感染症予防を図る。	R2.10	R3.1	475	475	475	道の駅・みなのオアシス「八幡浜みなっと」トイレ棟手洗い場自動水栓化工事 475千円 自動水栓設置 8か所	2.相当程度効果があった	道の駅・みなのオアシス「八幡浜みなっと」の来場者の感染症対策の徹底により、施設内での感染報告もなく感染拡大防止が図られた。 検証方法:指定管理者へのヒアリング 測定指標:施設内でのクラスター発生0件
34	2 地域経済対策・事業者支援	新商品開発等コラボチャレンジ支援事業補助金	商工観光課	感染症の影響により停滞する地域経済を活性化させるため、市内事業者が他事業者と共同で行う商品開発等の取組に対して補助金(上限20~50万円)を交付する。	R2.10	R3.3	300	300	300	市内事業者が他事業者と共同で行う商品開発等に係る経費を補助 申請事業者×10万円(50万円まで) 申請件数:1件(30万円)	2.相当程度効果があった	コロナ禍で落ち込む地域経済活性化のため、八幡浜市の地域資源及び観光資源を活用した商品開発を支援し、商品化することができた。
35	1 感染拡大防止	受験世代インフルエンザ予防接種費用助成事業	保健センター	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行に備え、受験や就職等を控えた中学3年生と高校3年生を対象にインフルエンザ予防接種費用の全額を助成することにより、子育て世代の負担軽減と健康面の支援を実施する。	R2.10	R3.3	1,271	1,271	1,226	受験世代に対するインフルエンザ予防接種費用補助 1271千円 (接種者) 中学3年生 196人 高校3年生 148人 計344人	1.非常に効果があった	新型コロナ感染症との同時流行を抑えることが出来た。 測定指標:愛媛県感染症情報より、インフルエンザ感染者数(R2.12.7~R3.3.21) 八幡浜保健所管内1名
36	2 地域経済対策・事業者支援	魚類養殖共済支援事業費補助金(嵩上分)	水産港湾課	感染症の影響による価格低迷と出荷量の減少など厳しい経営状況にある養殖業者を支援するため、魚類養殖共済支援事業費補助金の補助率と上限額を引き上げて支給	R2.11	R2.12	14,034	14,034	14,034	各事業者の魚類養殖共済掛金額に応じて補助(感染症の影響を受け嵩上げ) 上限額 1,000千円⇒5,000千円 補助率 1/4⇒2/3 補助金額 合計 9事業者 20,743千円 うち嵩上分 14,034千円	1.非常に効果があった	補助上限額及び補助率を嵩上げたことで、感染症の影響による価格低迷と出荷量の減少など厳しい経営状況にある養殖業者の事業継続に大きな効果があった。 測定指標:養殖業者廃業件数0件

No.	事業分類	事業名	所管部署	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (千円)	うち 特定財源 を控除し た額		事業実施状況	事業評価	
								うち 臨時交付 金充当額 (千円)	うち うち 臨時交付 金充当額 (千円)		事業効果	具体的な内容
37	2 地域経済対策・事業者支援	プレミアム付飲食券事業	商工観光課	感染症の影響により売上げが減少している市内飲食店を支援し、地域経済の活性化を図るため、プレミアム率50%の飲食券(1セット7千5百円分を5千円で販売)を発行する。	R2.11	R3.10	233,047	83,047	57,247	令和3年2月8日より飲食券3万セット(2億2千5百万円分)の販売開始 令和3年6月2日に完売 7月1日に5千セット(3千7百50万円分)の追加販売開始 7月2日に完売 利用登録店舗:110店舗 使用実績:99.46%	1.非常に効果があった	飲食券の発行により、飲食店の売上向上に貢献できたほか、地域経済の活性化につながった。 測定指標:経済効果261,083千円
38	2 地域経済対策・事業者支援	小児科診療所等の維持・存続を図るための支援事業	保健センター	コロナ感染症の影響による受診控えで厳しい状況にある市内小児科診療所等を支援することで、地域医療を守り、身近なかかりつけ小児科等で安心して医療を受けることのできる体制の維持・存続を図る。	R2.4	R3.3	18,090	18,090	18,090	保険診療の受診者数の減少率に応じて補助補助金額 5医療機関 18,090千円 (受診者数を算定基礎とした理由) ・診療所での診療は一次救急であり、受診者によって診療報酬に大きな差はないものと考えられる。 ・市内小児科診療所のコロナ感染症が流行する前の受診者数を調査すると、増加傾向にあったため、今回の受診者の減少はコロナ感染症によるものと考えられる。 以上のことから減少した受診者数をもとに補助した。	1.非常に効果があった	受診控えで患者数が激減している小児科診療所等の経営を支えることで、市内の医療体制を維持することができた。
39	4 その他	母子保健衛生費補助金	保健センター	【国庫補助事業】 (新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業) 対面で行ってきた保健指導や個別相談などの母子保健事業をオンラインでも可能とし、新型コロナウイルス流行下の妊産婦を総合的に支援する。	R2.12	R3.3	89	18	-	オンライン保健相談用タブレット端末一式購入 89千円	1.非常に効果があった	新型コロナウイルス流行下でも安心して相談できる環境が整備できた。 検証方法:利用者へのアンケート
						計	1,352,702	838,235	784,205			